

# 生物多様性あかし戦略 策定から5年目 戦略の見直し図る

この戦略に基づき、昨年度にはミシシッピアカミミガメ等の外来種の放流を防止するため、あかしの生態系を守る条例を制定するとともに、あかしいきものフォーラムを開催するなど生物多様性の重要性について市民の意識を深めることに努めてきた。

また、希少動植物の保護・保全に向けて、その実態を把握するために、海・里山・ため池・河川などのエリアのうち、自然環境が多く残る地点から順次、自然環境調査を実施している。しかしながら、多大な経費が必要となるため効率的な進め方を検討している。

今後は、戦略の見直しに向けこの5年でできたこと、できなかったことを整理していく。また、推進組織の設置に向け、関係者で協議するとともに、明石市環境審議会等においても議論していく考えだ。

**問** 今年度は平成23年3月に策定した生物多様性あかし戦略の初期目標期間の5年目にあたるが、具体的な課題と解決に向けた取り組み、今後の予定について聞く。

**答** 本市では生物多様性を保全・回復していくために取り組むべき指針として、全国の市町村で6番目となる戦略を策定した。



里山で見つけたオオホシカメムシ

## プレミアム付商品券 地域の商店街を盛り上げ さらなる消費喚起を

**問** 商店街の振興策として発行する商店街振興商品券は、1冊6千円分を4千円で販売するが、差額2千円分は市と商店街で負担すると聞いている。商店街の負担が大きいと考えるが市の見解を聞く。

**答** 今年の9月1日から発行するプレミアム付商品券は、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用する

もので、そのうち商店街振興商品券は、商店街の振興を図る観点から市と商店街が連携、協力して発行し、参加する商店街だけで利用できる。商店街振興商品券は、利用できる店が限定されるものの1冊6千円分を4千円で購入できるため、5千円で販売する一般販売の商品券よりもお得感があり、さらなる誘



公共施設などで販売 (産業交流センター)

客や消費喚起が期待できる。なお、差額を市と商店街で負担することについては、地域の商店街を一緒に盛り上げていくという考えからだ。

このようになり組みは兵庫県下はもろろん、全国でも珍しい本市独自の取り組みであるが、すでに複数の商店街から取り組みに参加したとの話が

## 市役所窓口

### 来庁者に応じた スムーズな手続きを

**問** 近年の少子高齢化に伴い、高齢者が市役所の窓口を利用する機会が増加している。その中で、特に死亡届に伴う手続きが煩雑であるため、高齢者を対象にしたワンストップ窓口を設置してどうか。

さらに、建設中である明石駅前南地区の再開発ビル内の市役所窓口も同様にするべきだと考えるが、市の見解を聞く。

続きが困難な人には、職員が次の窓口へ案内するとともに、移動が困難な人には、各課が連携して来庁者への負担軽減を図っている。今後も年齢にかかわらず、状況に応じて来庁者がスムーズに手続きができるよう努めていく。また、再開発ビル内に整備する駅前窓口は、死亡に伴う手続きも含め、市民の利用頻度が高い窓口サービス



市役所で案内中のフロアマネージャー

**答** 本市では、死亡届の手続きに来庁した人に対して、担当の窓口と必要な事項を一覧にした案内文を窓口で配付している。さらに、手

ある。今後とも、このような商店街をより一層増やすため、市内にある商店街に働きかけていく。

## 買い物弱者支援 卸売市場が移動販売 年度内に試験実施へ

**問** 買い物弱者への支援として、卸売市場による生鮮食品の移動販売を実施できないか。

**答** 郊外型の大手量販店が進出し、それに伴い消費者行動が変化したことにより地域の商店が減少している。このため、高齢者などが生活用品等の購入に苦慮する、いわゆる買い物弱者問題については、今後の高齢化社会の進展に伴い、より一層深刻な問題となること

を心配される。こうした中、卸売市場では、指定管理者を中心に福祉団体や買い物弱者問題を研究している大学などの協力を得て、何らかの取り組みができないか検討を重ねている。今後、これらの取り組みに向けたニーズ把握や販売品目の選定などの検討課題について議論した上で、可能であれば年度内に、買い物弱者の多い地域において、移動販売を複数回、試験的に実施したいと考えている。

買い物弱者対策については採算性などの課題があり、すぐには解決できない困難な問題であることから、将来を見据えた継続的な取り組みを進めていきたい。

## 永年在職表彰など受賞

6月17日の全国市議会議長会定期総会において、永井俊作議員が議員在職20年以上特別表彰を受けました。これは長年にわたる市政発展への貢献が認められたものです。

また、富田賢治前議員が議長在職中に、全国市議会議長会と地方の協議の場等に関する特別委員会副委員長を務めた功績により、同会会長から感謝状を贈られました。

## 請願

- ▽採択された請願△
  - 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願
  - ▽不採択となった請願△
    - いま国会で審議中の「わが国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」及び「国際平和共同対処事態に際してわが国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」を慎重審議の上廃案とするよう意見書決議を求める請願
    - 戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書採択についての請願
    - 「平和安全法制整備法案」と「国際平和支援法案」を廃案とする意見書を国に提出していただくよう求める請願
    - 「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」を今国会で成立させず廃案とするよう求める請願
    - 明石市議会基本条例の遵守を求める請願

## 意見書を提出

意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。

◎少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の堅持を

日本はOECD諸国に比べ、1学級当たりや教員1人当たりの児童生徒数が多い。また、義務教育費国庫負担制度における国の負担割合が引き下げられ、自治体財政を圧迫しているが、全国どこに住んでも一定水準の教育が受けられることが憲法上の要請である。よって、国に対し、豊かな教育環境を整備するため30人以下学級の着実な推進および教育の機会均等と水準の維持向上を図るため義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く要望する。